

鈴木隆議員

質問①

新型コロナウイルス感染症について

問 町内医療機関の2階に発熱外来患者専用のトイレを設置するとのことで補助金の交付を予定していますがその経緯を求めます。

答 三和医院の2階を利用して発熱患者専用のスペースを確保して尚、専用のトイレを設置する予定です。町内唯一の医療機関であり補助金による対応をお願いするものでございます。

問 PCR検査を町内、又は広域で行う考えはありますか。

答 現在のところ町内広域での、対応は難しいと考えております。ただ今後は国から出されている新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査体制の強化に向けた指針によりますと現状よりは検査が受けやすくなると思われます。



問 様似町のPCR検査の実施件数、日高管内では何件ありますか。管内では6人の陽性者が出ましたが地域名はどこですか。

答 様似町は4名です。管内では396人です。陽性者の地域名については北海道の独自の公表のためのガイドラインがあり公表しておりません。

問 新型コロナウイルスの影響で減収となっている、町内の医療機関（近隣の医療機関も含めて）への助成、医療・介護従事者への危険手当を支給すべきと考えますが実施する予定はありますか。

答 三和医院に聞き取りをしたところ5月は外来患者数が3割ほど減っていたが翌月からは前年並みの患者数に戻っているとのことです。国からの慰労金制度があり、町内の事業所でもそれを活用して給付を受けている。（一人当たり50，000円）様似町内ではコロナが蔓延しているとはいいがたい状況の中で更に給付は考えてはおりません。

問 小学校・中学校の児童・生徒の3密対策はどうなっていますか。

答 文部科学省の衛生管理マニュアルに基づき、3密対策を講じております。



質問②

インフルエンザワクチンの助成について

問 全町民を対象にインフルエンザワクチン接種料金の助成をすべきかと考えますが検討されていますか。

答 例年通り定期接種の対象者の方と18歳未満のお子さんと生活保護世帯と町民税非課税の方たちへ助成を考えています。

【助成の内容】

1．満18歳以下の方＝高校生以下
（平成14年4月2日以降に生まれた方）
●全額助成いたします。
（町が指定する医療機関での支払いはありません。）

2．◆接種日に65歳以上の方
◆接種日に60歳から64歳の方で、心臓若しくは呼吸器に慢性疾患のある方、腎不全若しくは肝機能障害又は糖尿病のある方、免疫不全がある方で、いずれも医師が必要と認めた方
●1回の接種につき1，500円助成いたします。

3．生活保護世帯・町民税非課税世帯の方
●全額助成いたします。
ただし、次の手続きをしてください。
医療機関で接種費用を支払い後、「領収書」「印鑑」「振込口座が確認できるもの（預金通帳等）」を保健センターに持参し、助成申請書を提出していただきます。

←町が行っている、インフルエンザ予防接種費用助成内容

質問③

小学校、中学校の学校給食の実施について

問 学校給食の進捗状況はどうなっていますか。

答 今年3月から特に大きな進展はございません。それぞれの町で抱える懸案事項や財政状況にも違いがあり、相手があってのことなりますので、一朝一夕にはなかなか進まない部分もありますが、引き続き情報を共有できるよう進めていければと考えております。



髙村洋子議員

質問①

多くの町民の要望である「完全学校給食」実現に向けての提言。

問 様似小学校、中学校の完全学校給食の実施は子供を持つ親御さんのみならず、産業者、町民、子供達が何十年もの間願う最重要課題であります。地方自治は住民の意見を反映しながら推進するもの。町民が答えるアンケートでの要望の7割以上が学校給食実施を望んでいる。来年から始まる第9次総合計画のアンケート要望第一位も学校給食である。何故、この町政には町民の願いが何十年経っても叶わないのか理由を伺います。

答 学校給食を実施するに当り維持管理費における本町の財政面が一番大きい。既存施設改修は機能確保や経済性等の状況を踏まえ単独では難しく、隣町と広域整備の方向性からすると相手方と歩調を合わせ協議が必要となる。



問 今現在教育委員会は独立行政では無く町長がトップです。20数年間私が訴えた議論は記憶に残っていると思いますので割愛しますが、この間にむかわ町、日高町、新冠町、えりも町が給食実施され、新冠町は既に無料化、えりも町は半額補助となっている。これらの自治体は財政にゆとりがあって実施されているのですか。給食は教育です。何故、様似町に住む子供達は平等の教育が受けられないのでしょうか。

答 何とかしたいと言う思いは勿論ありながら行政健全化以降取り組んだ大型事業の償還と経常経費等財政事情、人口減もあり足踏みしている。広域化も先が見えないので対応を考える中、町民や自治会長会議に於いてデリバリー弁当はどうか、話をした。提言もあり具体化したいので第9次総合計画の文章表現を見直し、1歩前に出ないと問題は解決しないので振興審議会、議会、町民も含めて議論したい。可能であれば調整したいと思っている。

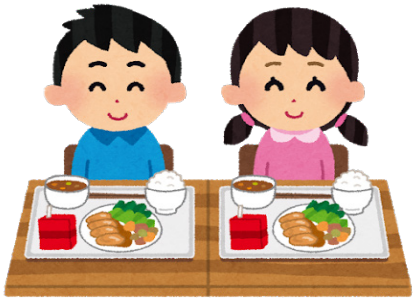


問 振興審議会は町長の諮問機関ですから意見を広く求める為様々なご意見を頂くと思います。様似だけ給食が無いんです。隣町は給食があって、施設の建て替え時期の問題なんです。浦河町の事情に様似の子供達は待つしか無いんですか。あり得ません。早期に実施すべきだと考えます。

コロナ禍は我々に多くを教えてくれました。給食センターの感染症防止対策、衛生や食材のキャンセル問題、雇用の保障、子供の自宅待機で人手不足というリスクを負わなくて幸いでした。何より様似町にも学校給食に関する国の交付金が数百万円入っていますね。町長の決断一つですよ。「デリバリーで様似独自の愛情給食」を決断しましょう。地元食材利用が可能、アレルギー対応出来るのです。早期実現を提案します。

町政に諦めかけた町民の気持ちをもう一度取り戻し、町民に寄り添った教育をやって頂きたい。

答 提言と言う事でありがとうございます。実施するまでいろいろ壁があったりしますが、地域経済にもつながる事で検討に値するのでしっかりやっていかなきゃならないと考えます。しかるべき時に相談したい。



最後に。町長から前向きにお答え頂きました。やはり町長や教育委員会の実施したい熱意が人の心を動かします。関係者への説明会は必要です。そして隣町の給食センター改築時が来たら一回リセットして、どちらの方式が望ましいかを改めて協議すると。熱意は必ず通じます。